

平成16年4月期 個別財務諸表の概要

平成16年6月29日

会社名 株式会社サンオータス 登録銘柄  
 コード番号 7623 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 太田 鋼三  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 古川 晴男 TEL (045) 473 - 1211  
 決算取締役会開催日 平成16年 6月29日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年 7月28日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元1,000株 )

1. 16年4月期の業績 (平成15年5月1日～平成16年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月期	17,160	( 7.5 )	260	( 40.6 )	343	( 22.1 )
15年4月期	18,551	( 0.2 )	438	( 17.4 )	441	( 19.8 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年4月期	127	( 29.2 )	39 84	-	4.1	4.1	2.0
15年4月期	180	( 34.2 )	56 08	-	6.0	5.6	2.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年4月期3,206,880株 15年4月期3,217,310株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年4月期	15 00	-	15 00	48	37.6	1.5
15年4月期	18 00	-	18 00	57	32.0	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年4月期	8,424	3,171	37.6	990 72
15年4月期	8,187	3,095	37.8	963 65

(注) 1. 期末発行済株式数 16年4月期3,200,787株 15年4月期3,212,187株  
 2. 期末自己株式数 16年4月期29,713株 15年4月期18,313株

2. 17年4月期の業績予想 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,700	100	55			
通期	18,000	370	180	15 00		15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月30日)		当事業年度 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			287,224		557,282	
2.受取手形			62,335		66,709	
3.売掛金			794,576		742,371	
4.商品			402,528		464,693	
5.貯蔵品			6,602		3,299	
6.前払費用			38,642		53,083	
7.繰延税金資産			30,321		30,657	
8.未収入金			98,937		75,926	
9.短期貸付金	4		387,980		42,000	
10.その他			14,722		4,500	
貸倒引当金			17,681		10,906	
流動資産合計			2,106,189	25.7	2,029,616	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月30日)		当事業年度 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	1	2,283,120		2,238,753		
減価償却累計額		964,880	1,318,239	975,440	1,263,313	
(2)構築物		422,201		411,566		
減価償却累計額		325,118	97,082	307,397	104,168	
(3)機械及び装置		231,291		245,787		
減価償却累計額		163,280	68,011	163,781	82,005	
(4)車両運搬具		792,581		966,835		
減価償却累計額		512,975	279,606	614,249	352,586	
(5)工具器具及び備品		182,868		169,046		
減価償却累計額		139,810	43,057	131,864	37,181	
(6)土地	1		3,270,718		3,270,718	
有形固定資産合計			5,076,716	62.0	5,109,974	60.7
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			429		337	
(2)その他			20,523		18,795	
無形固定資産合計			20,952	0.3	19,132	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月30日)		当事業年度 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	103,060		55,808	
(2)関係会社株式		80,876		93,876	
(3)出資金		3,124		3,124	
(4)長期貸付金	4	51,970		385,250	
(5)従業員長期貸付金		2,570		700	
(6)破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		23,810		26,253	
(7)長期前払費用		70,855		56,844	
(8)繰延税金資産		149,625		141,367	
(9)差入保証金		507,208		506,182	
(10)その他		1,704		11,934	
貸倒引当金		11,610		15,798	
投資その他の資産合計		983,196	12.0	1,265,543	15.0
固定資産合計		6,080,865	74.3	6,394,650	75.9
資産合計		8,187,054	100.0	8,424,267	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月30日)		当事業年度 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		116,615		100,304	
2. 買掛金		1,041,360		1,092,709	
3. 短期借入金	1	1,292,000		1,260,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	266,565		194,020	
5. 未払金		77,943		65,655	
6. 未払費用		86,689		78,560	
7. 未払法人税等		41,460		11,867	
8. 未払事業所税		7,397		6,342	
9. 未払消費税等		12,719		3,070	
10. 割賦未払金		151,268		178,808	
11. 前受金		2,716		238,956	
12. 預り金		18,208		12,949	
13. 前受収益		763		1,645	
14. 賞与引当金		73,000		68,000	
流動負債合計		3,188,708	39.0	3,312,891	39.4
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	1	751,251		737,240	
3. 長期割賦未払金		144,695		198,065	
4. 退職給付引当金		115,204		116,269	
5. 役員退職慰労引当金		262,271		258,497	
6. 預り保証金		29,486		30,217	
固定負債合計		1,902,908	23.2	1,940,289	23.0
負債合計		5,091,617	62.2	5,253,180	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月30日)			当事業年度 (平成16年4月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		411,250	5.0		411,250	4.9
資本剰余金							
1 資本準備金		462,500			462,500		
資本剰余金合計			462,500	5.7		462,500	5.5
利益剰余金							
1 利益準備金		30,692			30,692		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,920,040			2,040,040		
3 当期末処分利益		274,257			224,208		
利益剰余金合計			2,224,990	27.2		2,294,941	27.2
その他有価証券評価差額 金			4,931	0.0		16,415	0.2
自己株式	3		8,234	0.1		14,020	0.2
資本合計			3,095,437	37.8		3,171,087	37.6
負債・資本合計			8,187,054	100.0		8,424,267	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)			当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,551,295	100.0		17,160,607	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		489,700			402,528		
2. 当期商品仕入高		14,689,758			13,890,895		
合計		15,179,459			14,293,424		
3. 期末商品棚卸高		402,528	14,776,930	79.6	464,693	13,828,730	80.6
売上総利益			3,774,365	20.4		3,331,876	19.4
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		67,358			68,011		
2. 販売手数料		91,774			93,176		
3. 貸倒引当金繰入額		4,448			-		
4. 役員報酬		86,363			40,499		
5. 給与手当・賞与		772,678			748,462		
6. 雑給		619,194			571,453		
7. 賞与引当金繰入額		66,278			64,727		
8. 退職給付費用		74,125			64,293		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		411			2,275		
10. 地代家賃		487,580			475,483		
11. 機械賃借料		118,561			117,775		
12. 減価償却費		94,539			102,709		
13. その他	1	852,198	3,335,514	18.0	722,411	3,071,279	17.9
営業利益			438,850	2.4		260,596	1.5
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,053			5,508		
2. 受取配当金	1	6,902			9,698		
3. 受取手数料	1	42,194			45,476		
4. 投資有価証券売却益		-			46,174		
5. その他		7,328	59,478	0.3	16,367	123,225	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		36,155			29,123		
2. 社債利息		1,592			5,109		
3. 社債発行費		13,916			-		
4. その他		5,522	57,187	0.3	6,033	40,266	0.2
経常利益			441,141	2.4		343,555	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			735		
2. 投資有価証券売却益		1,140			2,838		
3. 貸倒引当金戻入額		-	1,140	0.0	2,586	6,161	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	247			92		
2. 固定資産除却損	4	62,414			47,455		
3. 投資有価証券評価損		52,676			-		
4. カー用品事業撤退損		-			73,162		
5. その他		7,866	123,204	0.7	6,745	127,455	0.7
税引前当期純利益			319,076	1.7		222,261	1.3
法人税、住民税及び事業税		159,901			94,358		
法人税等調整額		21,268	138,633	0.7	131	94,490	0.6
当期純利益			180,443	1.0		127,770	0.7
前期繰越利益			93,814			96,438	
当期末処分利益			274,257			224,208	



【利益処分案】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年7月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年7月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			274,257		224,208
利益処分額					
配当金		57,819		48,011	
任意積立金					
別途積立金		120,000	177,819	100,000	148,011
次期繰越利益			96,438		76,197

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 -

項目	前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>&lt;追加情報&gt; 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は8百万円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年4月30日)	当事業年度 (平成16年4月30日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">989,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,119千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,212,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,565千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229,816千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式6,000,000株 発行済株式の総数 普通株式3,230,500株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,313株であります。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">300,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株) プリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">160,675</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,931千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	989,401千円	土地	3,270,718千円	計	4,260,119千円	短期借入金	1,212,000千円	1年以内返済予定長期借入金	266,565千円	長期借入金	751,251千円	計	2,229,816千円	短期貸付金	380,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株) モトーレン東洋	300,000	借入債務	(株) プリティッシュオート	160,675	借入債務	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">951,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270,718千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,231,726千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">582,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,260千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式6,000,000株 発行済株式の総数 普通株式3,230,500株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,713株であります。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株) モトーレン東洋</td> <td style="text-align: center;">529,036</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株) プリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">447,415</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,415千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	951,887千円	土地	3,270,718千円	投資有価証券	9,120千円	計	4,231,726千円	短期借入金	1,210,000千円	1年以内返済予定長期借入金	168,340千円	長期借入金	582,920千円	計	1,961,260千円	長期貸付金	344,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株) モトーレン東洋	529,036	借入債務	(株) プリティッシュオート	447,415	借入債務
建物	989,401千円																																																				
土地	3,270,718千円																																																				
計	4,260,119千円																																																				
短期借入金	1,212,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	266,565千円																																																				
長期借入金	751,251千円																																																				
計	2,229,816千円																																																				
短期貸付金	380,000千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(株) モトーレン東洋	300,000	借入債務																																																			
(株) プリティッシュオート	160,675	借入債務																																																			
建物	951,887千円																																																				
土地	3,270,718千円																																																				
投資有価証券	9,120千円																																																				
計	4,231,726千円																																																				
短期借入金	1,210,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	168,340千円																																																				
長期借入金	582,920千円																																																				
計	1,961,260千円																																																				
長期貸付金	344,000千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
(株) モトーレン東洋	529,036	借入債務																																																			
(株) プリティッシュオート	447,415	借入債務																																																			

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日 )	当事業年度 ( 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日 )																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,414千円</td> </tr> </table>	受取手数料	4,800千円	受取配当金	6,000千円	車両運搬具	247千円	計	247千円	建物	40,033千円	構築物	13,283千円	車両運搬具	4,118千円	工具器具及び備品	4,977千円	計	62,414千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">9,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,455千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,777千円	受取手数料	11,840千円	受取配当金	9,000千円	支払手数料	16,176千円	車両運搬具	735千円	計	735千円	車両運搬具	92千円	計	92千円	建物	17,032千円	構築物	12,486千円	機械装置	893千円	車両運搬具	5,806千円	工具器具及び備品	2,062千円	除却費用	9,174千円	計	47,455千円
受取手数料	4,800千円																																																
受取配当金	6,000千円																																																
車両運搬具	247千円																																																
計	247千円																																																
建物	40,033千円																																																
構築物	13,283千円																																																
車両運搬具	4,118千円																																																
工具器具及び備品	4,977千円																																																
計	62,414千円																																																
受取利息	3,777千円																																																
受取手数料	11,840千円																																																
受取配当金	9,000千円																																																
支払手数料	16,176千円																																																
車両運搬具	735千円																																																
計	735千円																																																
車両運搬具	92千円																																																
計	92千円																																																
建物	17,032千円																																																
構築物	12,486千円																																																
機械装置	893千円																																																
車両運搬具	5,806千円																																																
工具器具及び備品	2,062千円																																																
除却費用	9,174千円																																																
計	47,455千円																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)				当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	67,953	34,648	33,305	機械及び装置	41,193	19,004	22,189
車両運搬具	5,725	572	5,153	車両運搬具	5,725	1,717	4,007
工具器具及び備品	115,740	62,560	53,180	工具器具及び備品	98,630	64,384	34,245
合計	189,420	97,781	91,638	合計	145,549	85,107	60,442
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,204千円	1年内			27,288千円
1年超			69,610千円	1年超			42,321千円
合計			104,814千円	合計			69,610千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,166千円	支払リース料			35,357千円
減価償却費相当額			40,737千円	減価償却費相当額			31,338千円
支払利息相当額			4,865千円	支払利息相当額			3,883千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。			
なお、当事業年度より、利息法から級数法へ変更しておりますが、これによる影響は軽微であります。							

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日 )	当事業年度 ( 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日 )																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 短期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,321千円</td> </tr> </table> <p>( 長期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,414千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,778千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">183,099千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,947千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,062千円	未払事業税否認	4,225千円	未払事業所税否認	3,032千円	小計	30,321千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,414千円	差入保証金償却限度超過額	2,535千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	102,285千円	投資有価証券評価損否認	20,543千円	小計	152,778千円	繰延税金資産計	183,099千円	有価証券評価差額金	3,152千円	繰延税金負債計	3,152千円	繰延税金資産純額	179,947千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 短期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">27,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,657千円</td> </tr> </table> <p>( 長期 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,242千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,398千円</td> </tr> <tr> <td>カー用品事業撤退損否認</td> <td style="text-align: right;">15,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,705千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,394千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,968千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,024千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	27,200千円	未払事業税否認	919千円	未払事業所税否認	2,537千円	小計	30,657千円	退職給付引当金否認	36,242千円	差入保証金償却否認	1,400千円	役員退職慰労引当金否認	103,398千円	カー用品事業撤退損否認	15,765千円	貸倒引当金否認	899千円	小計	157,705千円	評価性引当額	5,394千円	繰延税金資産計	182,968千円	有価証券評価差額金	10,943千円	繰延税金負債計	10,943千円	繰延税金資産純額	172,024千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,062千円																																																								
未払事業税否認	4,225千円																																																								
未払事業所税否認	3,032千円																																																								
小計	30,321千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,414千円																																																								
差入保証金償却限度超過額	2,535千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	102,285千円																																																								
投資有価証券評価損否認	20,543千円																																																								
小計	152,778千円																																																								
繰延税金資産計	183,099千円																																																								
有価証券評価差額金	3,152千円																																																								
繰延税金負債計	3,152千円																																																								
繰延税金資産純額	179,947千円																																																								
賞与引当金否認	27,200千円																																																								
未払事業税否認	919千円																																																								
未払事業所税否認	2,537千円																																																								
小計	30,657千円																																																								
退職給付引当金否認	36,242千円																																																								
差入保証金償却否認	1,400千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	103,398千円																																																								
カー用品事業撤退損否認	15,765千円																																																								
貸倒引当金否認	899千円																																																								
小計	157,705千円																																																								
評価性引当額	5,394千円																																																								
繰延税金資産計	182,968千円																																																								
有価証券評価差額金	10,943千円																																																								
繰延税金負債計	10,943千円																																																								
繰延税金資産純額	172,024千円																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
( 調整 )																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																								
その他	1.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																								
<p>3 . 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年5月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期41%から39%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,026千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が6,188千円増加している。</p>	<p>3 .</p>																																																								

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	当事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	963.65	990.72
1株当たり当期純利益(円)	56.08	39.84
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年5月1日 至 平成15年4月30日)	当事業年度 (自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日)
当期純利益(千円)	180,443	127,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,443	127,770
期中平均株式数(株)	3,217,310	3,206,880

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>当社は、平成15年7月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、ストックオプション制度を採用し、新株予約権を次のとおり発行することとしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式120,000株を上限 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的たる株式の数を調整することができる。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 合計120個（新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数1,000株）</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>5. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値（1円未満の端数は切り上げる）と新株予約権を発行する日の最終価格（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後の払込金額 = 調整前の払込金額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math> また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設もしくは吸収合併を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 自 平成17年8月 1日 至 平成20年7月31日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>7. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社及び当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退社した場合、従業員については定年退職者または当社の取締役会において特に承認を受けた者は退職後も行使できるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>8. 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>(1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>9. 新株予約権の譲渡に関する事項 取締役会の承認を要する。</p>	

## 8. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成16年7月28日付)

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役会長	太 田 鋼 三 (おおた こうぞう)	代表取締役社長
代表取締役社長	北 野 俊 (きたの とし)	常務取締役カーライフサポート事業部長

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。